

令和3年度 地方公共団体から応募のあった「地域が抱える課題」

番号	団体名	分野名	地域課題の概要	期待する解決策
1	京都市	官民協働サービス スマートシティ その他（環境、 エネルギー）	京都市では、平成16年度に制定した全国初となる地球温暖化対策に特化した「京都市地球温暖化対策条例」（以下「条例」）に基づき、地球温暖化対策を推進してきた。令和2年度には、条例を全面的に改正し、新たに掲げた温室効果ガス削減目標（※）の着実な達成を目指し、「京都市地球温暖化対策計画<2021-2030>」を策定した。「2050年二酸化炭素排出量正味ゼロ」と生活の質の向上及び持続可能な経済の発展とが同時に達成される脱炭素社会を実現するため、重要となる今後10年間の具体的な地球温暖化対策の実行計画である。 (※) 2050年の二酸化炭素排出量正味ゼロ、2030年度までに2013年度比40%以上削減。 脱炭素実現に向けて、市が率先して脱炭素への取組を推進するとともに、市民の脱炭素ライフスタイルへの変革、事業者の持続可能なビジネスモデルやエネルギー消費スタイルの変革が課題である。	京都市では、省エネ家電への買替誘導にIoTやICTの利活用を想定しており、省エネ家電への買替誘導に資するデータの種類や収集方法とそれらを分析して可視化するシステムの導入、省エネ家電への買替という行動変容の共同研究、市民にとって身近に省エネ効果を実感できる仕掛けを目指したい。 合目的と判断した企業・団体とは、継続的な意見交換会などを通じて、連携して地域課題解決に取り組む予定。
2	橿原市	防災	橿原市では、市内に河川や用水路に井堰が約80か所設置されており、通常は灌漑目的で田畑に水を引き込むために井堰を閉じるが、豪雨で河川氾濫の危険があると県が判断すると事前に開放を行わなければならない。 しかしながら井堰は地元の水利組合等（以下「水利組合等」とする）の所有物であるため、市が水利組合等の許可なく操作することはできず、現状では市の担当者が現地をすべて目視で確認の上、水利組合等に井堰の解放を電話で依頼している。 水利組合等も専従者がいないため、電話依頼から解放作業開始までに時間がかかることが多く、市の担当者による現地巡回によるすべての井堰の開放を確認するまでに、非常に長い時間を要する問題と現地を車で巡る危険が発生している。さらに担当者が巡回に時間を取られることから災害対策本部での他の対策業務に入ることができず、人員不足の問題も抱えており、それらの対策が課題である。	橿原市では、井堰と周辺の水面を確認できる監視用のカメラを設置し（数台による実験運用を行う）、地域BWAを活用したインターネット経由でカメラ映像（数十秒に1枚といった静止画）をサーバに蓄積し、最新映像と井堰の位置情報等を市の運用するサイトとして公開することで、市の職員、井堰に関わる市民らがモニターを確認するだけで豪雨の中現地に行かずとも開閉状況を確認・共有し、市の職員がサイトから確認の上逐次連絡を行うことで、雨量や水位に見合った危機対策としての指示・依頼を水利組合に行う事を可能とするインターネット経由でのカメラによる監視網の構築を目指したい。 また、カメラ映像は蓄積し、必要に応じて平時との比較を可能としたい。
3	三郷町	働き方	三郷町では、令和2年3月に策定した「三郷町人口ビジョン（改訂版）」より、生産年齢人口（15～64歳）が平成7年をピークに減少傾向が続いている。 生産年齢人口の減少を抑えるため、転入数（特に子育て世代）の増加が必要であると考え、子育て世代が子育てと仕事を両立できる環境整備に向けて、令和4年度に新たにサテライトオフィスを開設する予定であるが、利用される企業等の誘致につながる工夫の検討が喫緊の課題である。	三郷町では、令和4年度末の新サテライトオフィス開設に向けて、施設利用者限定のコミュニケーションサイト開設等、利用者同士が交流するプラットフォームを設け、新たなコミュニティの形成や新たなビジネスチャンスの創造が期待できる仕組みを導入することで、新サテライトオフィスの新たな魅力向上に繋げ、企業誘致の利点となるような仕組みの導入を目指したい。 予算額は未定であり、マッチングに成功した場合は国等の補助金を活用して実施することを想定。
4	三郷町	地域ビジネス	三郷町では、坂道が多い地形であり、生鮮食品を購入できるスーパーが町内に1店舗しかない。また、三郷町の高齢化率は奈良県平均を超えており、高齢化も進んでいる。このため、交通手段のない高齢者は買い物難民になりやすく、買い物に困っている方が多い状況である。 現在、公共交通手段として「予約制乗合タクシー」を運行しているが、様々な理由で外出できない方もいるため、外出することなく買い物ができる仕組みの構築が課題である。	三郷町では、町内全域をカバーでき、高齢者も使いやすい買い物支援システムの導入を目指したい。 予算額は未定であり、マッチングに成功した場合は国等の補助金を活用して実施することを想定。